

2022年度（令和四年度）

2022年（令和四年）4月1日～2023年（令和五年）3月31日

事業報告



学校法人小山学園

専門学校東京工科自動車大学校

専門学校東京工科自動車大学校世田谷校

専門学校東京工科自動車大学校品川校

専門学校東京テクニカルカレッジ

【建学の精神】

「自由啓発教育」

絶え間なく変動する社会に積極的にチャレンジし貢献する、
人間性豊かで創造性に富んだ技術者を育成する。

【学園理念】

技術者を目指す全ての人の夢を受け止め、
高い技術力と豊かな人間性を備えたプロフェッショナルを育成し、
社会に貢献します。

<目次>

1. 法人の概要	p.2
2. 2022 年度（令和四年度）事業報告	p.4
3. 財務状況	p.13

2022 年度（令和四年度）の学校法人小山学園（以下当学園）の活動は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、“学びを止めない”の掛け声のもと、関係者の皆さまのご協力もあり全校全科で大過なく運営することが出来ました。教育指標の面でも学園全体での年間出席率は 95.6%と高水準を維持しており、就職状況においても就職希望者全員が就職を果たしています。今後は更なる教育内容の高度化を図るとともに、進級率・卒業率の向上や退学率の改善を図るために幅広い学習ニーズに応えるための教授法の改善などにも取り組んでいきます。

一方、学生募集については苦戦の状況が続いております。新型コロナウイルス感染症による留学生の入国制限や高等学校における進路指導の変化、都市部大学の定員厳格化の緩和などにより、学生募集の母集団形成の困難さが加速しています。このことについては学園の「中期計画（2021 年度～2023 年度）」、すなわち「APAC 経済圏における新規事業開発」、「DX 社会を推進する次世代技術者教育事業の構築」、「HR マーケットにおける新規事業開発」の 3 つの新規事業によって対応することとしており、このうち「APAC」と「HR」については事業化を 1 年前倒しで立ち上げ、加えて「高校との連携強化」にも力を入れていますが、いずれも成果が出るには時間がかかるため、当該年度においては果実を摘み取るまでには至っておりません。この点は次年度に期待していただきたいと存じます。

以下、2022 年度（令和四年度）の当学園の諸活動について報告させていただきます。

2023 年（令和五年）5 月
学校法人小山学園

1. 法人の概要

1.1. 役員等の状況（2022 年度）

（1）理事長・理事・監事・学園長・顧問

2023 年 3 月 31 日現在

職	氏名	備考
理事長	山本 匡	寄附行為第 5 条 2 項

理事	佐藤 康夫	寄附行為第 6 条 1 項一号
理事	山本 匡	寄附行為第 6 条 1 項二号
理事	佐々木 章	寄附行為第 6 条 1 項二号
理事	山本 とも子	寄附行為第 6 条 1 項三号
理事	内藤 将彦	寄附行為 第 6 条 1 項三号
理事	八木 陽一郎	寄附行為 第 6 条 1 項三号
監事	永塚 弘毅	寄附行為 第 7 条
監事	嘉納 健二	寄附行為 第 7 条

学園長	山本 眞	寄附行為 第 20 条 2 項
顧問	堀 洋一	寄附行為 第 21 条 2 項

（2）評議員

2023 年 3 月 31 日現在

職	氏名	備考
評議員	山本 匡	寄附行為 第 26 条 1 項一号
評議員	佐々木 章	寄附行為 第 26 条 1 項一号
評議員	高瀬 恵悟	寄附行為 第 26 条 1 項一号
評議員	葉山 和彦	寄附行為 第 26 条 1 項一号
評議員	白井 雅哲	寄附行為 第 26 条 1 項一号
評議員	甲田 竜雄	寄附行為 第 26 条 1 項一号
評議員	高橋 康浩	寄附行為 第 26 条 1 項一号
評議員	影山 裕介	寄附行為 第 26 条 1 項一号
評議員	長窪 誠	寄附行為 第 26 条 1 項二号
評議員	吉岡 誠一	寄附行為 第 26 条 1 項二号
評議員	山本 眞	寄附行為 第 26 条 1 項三号
評議員	谷川 潮	寄附行為 第 26 条 1 項三号
評議員	山田 信亮	寄附行為 第 26 条 1 項三号
評議員	竹尾 和也	寄附行為 第 26 条 1 項三号

(3) 教職員数 (2023 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

	中野	世田谷	品川	テクニカルカレッジ	法人本部	広報本部	合計
教員	16	16	9	26	0	0	67
職員	3	8	3	8	15	23	60
計	19	24	12	34	15	23	127

1.2. 設置学校・学科 (2022 年度)

当学園の 2022 年度（令和四年度）の設置校ならびに設置学科を以下に示す。

(1) 専門学校東京工科自動車大学校

<所在地> 東京都中野区中野 6 - 2 1 - 1 6

<校 長> 佐々木 章

<学 科> 工業専門課程 【昼間部】 1 級自動車整備科 4 年制
自動車整備科 2 年制
エンジンメンテナンス科 2 年制

(2) 専門学校東京工科自動車大学校世田谷校

<所在地> 東京都世田谷区桜新町 1 - 2 - 1

<校 長> 佐藤 康夫

<学 科> 工業専門課程 【昼間部】 1 級自動車エンジニア科 4 年制
自動車整備科 2 年制
自動車整備科 2 年制
(メルセデス・ベンツコース)
【夜間部】 自動車整備科 2 年制
自動車整備科 3 年制

※ 【夜間部】「自動車整備科（2 年制）」は 2022 年 4 月 1 日に設置された新科であり、当該年度は 1 年生のみの在籍であった。また、同「自動車整備科（3 年制）」は 2023 年 3 月 31 日をもって廃科であり、当該年度は最終年次生（3 年生）のみの在籍であった。

(3) 専門学校東京工科自動車大学校品川校

<所在地> 東京都品川区南品川 3 - 7 - 1 2

<校 長> 佐藤 康夫

<学 科> 工業専門課程 【昼間部】 1 級自動車整備科 4 年制
自動車整備科 2 年制
自動車整備科 2 年制
2 輪コース（ハーレーダビッドソン専科）

(4) 専門学校東京テクニカルカレッジ

<所在地>東京都中野区東中野4-2-3

<校長>白井 雅哲

<学 科>工業専門課程	【昼間部】	建築監督科	4年制
		建築科	2年制
		インテリア科	2年制
		情報処理科	2年制
		IoT+AI科	2年制
		データサイエンス+AI科	2年制
		Web 動画クリエイター科	2年制
		ゲームプログラミング科	2年制
		バイオテクノロジー科	2年制
		環境テクノロジー科	2年制
		ブリッジエンジニア科	1年制
	【夜間部】	建築科	2年制

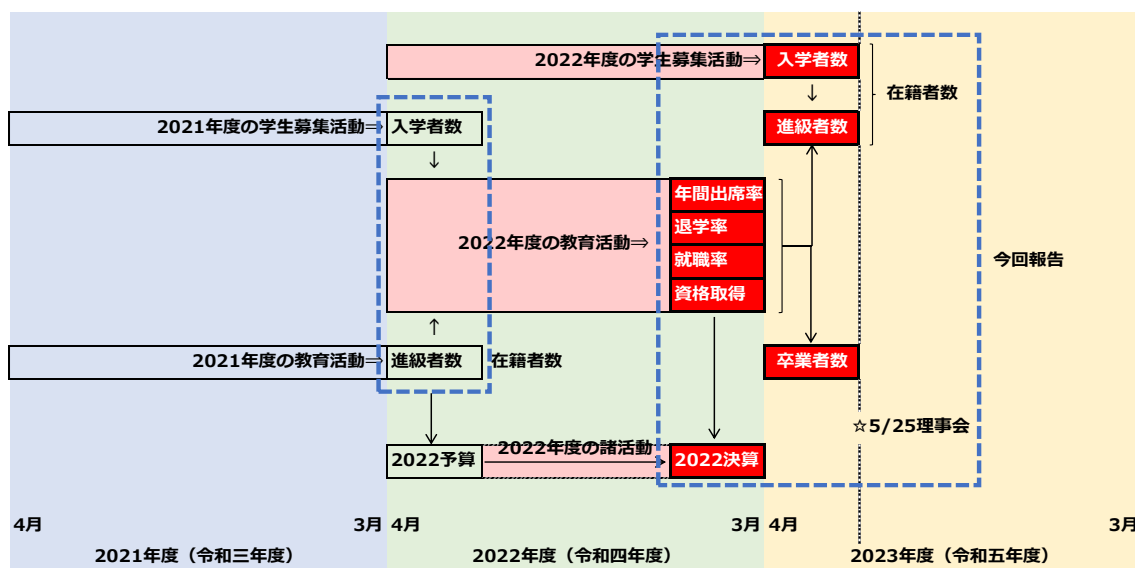
※【昼間部】「IoT+AI科」と同「データサイエンス+AI科」は2022年4月1日に設置された学科であり、当該年度は1年生のみの在籍であった。

2. 2022年度（令和四年度）事業報告

2.1. 学園全体の事業活動報告

(1) 事業報告の考え方

本報告書における学園の諸活動ならびにその結果の対象期間は次の通りである。



(2) 学生数の動向（在籍状況）

前項の考え方にに基づき当学園の2022年度（令和四年度）の教育成果並びに学生募集成果を示すために、2023年5月1日時点の「学校基本調査¹」の結果を下表に示す。本学においては2023年3月末に485名（前年度527名）の卒業者を送り出し、2023年4月に425名（前年度494名）の学生を迎え入れた。

＜2023年度（令和五年度）学校基本調査データ（2023年5月1日集計）＞（単位：人）

	2023年度 在籍数			2023年4月入学者数			2023年3月卒業者数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
中野校	218	8	226	78	1	79	111	4	115
世田谷校	223	11	234	82	5	87	74	4	78
品川校	121	5	126	57	2	59	40	1	41
テクニカルカレッジ ²	353	133	486	139	61	200	185	66	251
計	915	157	1072	356	69	425	410	75	485

註 自動車大学校3校の入学者数には、それぞれ3年次の編入者（中野8名、世田谷5名、品川1名）を含む。

註 東京テクニカルカレッジの入学者数にはブリッジエンジニア科（1年課程）への入学者5名を含む。

(2) 年間の教育成果（退学率・年間出席率・卒業者数・就職率等）

2022年度（令和四年度）の当学園4校は、入学・進級者1195名に加え留年等15名を含む期首在籍数1,210名でスタートした（前年度から93名減）。年間の退学者数は82名で退学率は6.8%であった。結果として期末在籍数は1,128名であった。このうち481名が卒業し、14名は留年であった。

一方、学園全体の年間出席率は95.6%と高水準を保っているものの、前年度の96.2%からは0.6ポイントの微減となった。就職状況においては、就職希望者の就職率は全校100%を維持している²。

¹ 統計法（平成19年5月23日法律第53号）に基づく指定統計第13号に指定された統計調査。文部科学省により実施され、毎年5月1日に所管官庁に提出する。

² 一部データ（添付資料②など）で就職率が100%表記で無いものもあるが、これは進学等が含まれるためである。

2.2. 専門学校東京工科自動車大学校（中野校）

(1) 入学者数

2022 年度（令和四年度）の東京工科自動車大学校（以下中野校）の入学者数は、以下の通りである。

昼・夜	学科	2023 年度入学者
昼	1 級自動車整備科	37 人
	自動車整備科	20 人
	エンジンメンテナンス科	14 人
合 計		71 人

※ 1 級自動車整備科は 3 年次編入生は除く（2022 年度 6 名、2023 年度 8 名）。

(2) 教育成果

① 概況

2022 年度（令和四年度）の中野校は、期首在籍数 279 名でスタートした。期末在籍数は 262 名で退学率は 6.1%（前年度 6.8%）であった。年間出席率は 97.4%で前年度の 97.9%から 0.5 ポイント低下した。当該期中に発生した留年者は 0 名であった。

② 就職関連

中野校の 2022 年度（令和四年度）の卒業者は 115 名であった。また就職希望者の就職率は 100%であった。

③ 資格取得

中野校の 2022 年度（令和四年度）卒業生の資格合格率は下表の通りである。

昼・夜	学科	目標資格	2021 年度 合格率	2022 年度 合格率
昼	1 級自動車整備科	一級自動車整備士	91.3%	88.9%※
	自動車整備科	二級自動車整備士	98.6%	100%
	エンジンメンテナンス科	二級自動車整備士	100%	100%

※ 1 級合格率の内訳は「学科」のみの値。

2.3. 専門学校東京工科自動車大学校世田谷校

(1) 入学者数

2022 年度（令和四年度）の東京工科自動車大学校世田谷校の入学者数は以下の通りである。

昼・夜	学科	2023 年度入学者
昼	1 級自動車エンジニア科	32 人
	自動車整備科	21 人
	自動車整備科（メルセデス・ベンツコース）	11 人
夜	自動車整備科	18 人
合 計		82 人

※ 1 級自動車エンジニア科には 3 年次編入生は除く（2022 年度 4 名、2023 年度 5 名）。

(2) 教育成果

① 概況

2022 年度（令和四年度）の世田谷校は、入学・進級者 233 名に加え留年等 3 名を含む期首在籍数 236 名でスタートした。期末在籍数は 225 名で退学率は 4.7%（前年度 6.0%）であった。年間出席率は 95.9%で前年度の 96.3%から 0.4 ポイント改善した。当該期中に発生した留年者は 5 名で昨年度は 0 名であったため 5 名の増加となった。

② 就職関連

世田谷校の 2022 年度（令和四年度）の卒業者は 78 名で、校全体の就職率は 100%であった。学科の特徴を体現する就職先としては、いすゞ自動車、アネブル、アテック、本田技研工業、いすゞ車体、SUBARU テクノ、パーソル R&D、日産自動車、本田技研工業（以上 1 級自動車エンジニア科）などがある。

③ 資格取得

2022 年度（令和四年度）の世田谷校の受験対象者の資格合格率は下表の通りである。

昼・夜	学科	目標資格	2021 年度 合格率	2022 年度 合格率
昼	1 級自動車エンジニア科	一級自動車整備士	81.0%	94.4%※
	自動車整備科	二級自動車整備士	97.3%	100%
夜	自動車整備科	二級自動車整備士	100%	100%

※ 1 級合格率の内訳は「学科」のみの値。

2.4. 専門学校東京工科自動車大学校品川校

(1) 入学者数

2022 年度（令和四年度）の東京工科自動車大学校品川校（以下品川校）の入学者数は、以下の通りである。

昼・夜	学科	2023 年度入学者
昼	1 級自動車整備科	18 人
	自動車整備科	14 人
	自動車整備科 2 輪コース（ハーレーダビッドソン専科）	26 人
合 計		58 人

※ 1 級自動車整備科には 3 年次編入生は除く（2022 年度 3 名、2023 年度 1 名）。

(2) 教育成果

① 概況

2022 年度（令和四年度）の品川校は、入学・進級者 117 名に加え留年等 2 名を含む期首在籍数 119 名でスタートした。期末在籍数は 108 名で退学率は 9.2%（前年度 4.9%）であった。年間出席率は 95.1%で前年度の 95.5%から 0.4 ポイント低下した。当該期中に発生した留年者は 3 名で昨年度は 0 名であったため 3 名の増加となった。

② 就職関連

品川校の 2022 年度（令和四年度）の卒業者は 41 名で、校全体の就職率は 100%であった。学科の特徴を体現する就職先としては、いすゞ車体、いすゞ自動車首都圏（以上 1 級自動車整備科）、ラグジュアリー（ハーレーダビッドソン専科）などがある。

③ 資格取得

2022 年度（令和四年度）の品川校の受験対象者の資格合格率は下表の通りである。

昼・夜	学科	目標資格	2021 年度 合格率	2022 年度 合格率
昼	1 級自動車整備科	一級自動車整備士	91.7%	90.0%※
	自動車整備科	二級自動車整備士	97.3%	100%

※ 1 級合格率の内訳は「学科」のみの値。

2.5. 専門学校東京テクニカルカレッジ

(1) 入学者数

2022 年度（令和四年度）の東京テクニカルカレッジ（以下テクニカルカレッジ）の入学者数は、以下の通りである。

昼・夜	学科	2023 年度入学者
昼	建築監督科	10 人
	建築科	37 人
	インテリア科	11 人
	情報処理科	22 人
	IoT+AI 科	8 人
	データサイエンス+AI 科	5 人
	Web 動画クリエイター科	25 人
	ゲームプログラミング科	19 人
	バイオテクノロジー科	22 人
	環境テクノロジー科	11 人
	ブリッジエンジニア科	5 人
夜	建築科	25 人
合 計		200 人

(2) 教育成果

① 概況

2022 年度（令和四年度）のテクニカルカレッジは、入学・進級者 566 名に加え留年等 10 名を含む期首在籍数 576 名でスタートした。期末在籍数は 533 名で退学率は 7.5%（前年度 5.0%）であった。年間出席率は 94.5%で前年度の 95.3%から 0.8 ポイント低下した。当該期中に発生した留年者は 6 名で昨年度 3 名から 3 名増加した。

② 就職関連

2022 年度（令和四年度）のテクニカルカレッジの卒業者は 247 名で、校全体の就職率は 100%であった。学科の特徴を体現する就職先としては、清水建設、熊谷組、前田建設工業、西松建設、東亜建設工業、安藤・間、東急建設、フジタ（以上建築監督科）、東建コーポレーション、生和コーポレーション、木下工務店（以上建築系各科）、三井物産セキュアディレクション、w2 ソリューションズ、あとらす二十一、八芳園、ラーニングエージェンシー（以上情報・ゲーム・Web 系）、水 ing、ヴェオリア・ジャパン、明治乳業、森永乳業、名糖産業、ニプロファーマ、慶應義塾大学（以上環境バイオ系）などがある。

③ 資格取得

2022 年度（令和四年度）のテクニカルカレッジの受験対象者の資格合格率は下表の通りである。2023 年度（令和五年度）において資格取得目標の見直しを行う。

昼・夜	学科	目標資格	2021 年度 合格率	2022 年度 合格率
昼	建築監督科	2 級建築施工管理 技士（学科）	94%	91%
	建築科	二級建築士受験率	53%	30%
		二級建築士 受験者合格率	11%	18%
		2 級建築施工管理 技士（学科）	78%	88%
	インテリア科	インテリアコーディネーター（学科）	21%	19%
		インテリアコーディネーター（総合）	14%	12%
		福祉住環境コーディネーター3 級	72%	15%
		色彩検定 3 級	96%	79%
	情報処理科	Oracle Master Silver SQL	—	17%
	データサイエンス+AI 科	統計検定 3 級	—	0%
		G 検定	—	13%
	IoT+AI 科	C 言語 3 級以上	—	33%
		IoT システム 技術基礎	—	22%
	ゲームプログラミング科	C 言語プログラミング能力認定 3 級	97%	97%
	Web 動画クリエイター科	Web デザイナー検定	100%	100%
	バイオテクノロジー科	中級バイオ技術者	87%	90%
		毒物劇物取扱者	100%	89%
	環境テクノロジー科	公害防止管理者水質 4 種	0%	27%
		eco 検定	64%	30%
	ブリッジエンジニア科	JLPT N2	36%	20%
夜	建築科	二級建築士	50%	60%
		2 級建築施工管理 技士（学科）	100%	93%

2.6. 学校行事等

(1) 学事日程

2022 年度（令和四年度）の学事日程については、4 校合同の入学式を 2022 年（令和四年）4 月 5 日（火）に なかの ZERO ホール にて挙行了。その後の各校の新入生ガイダンスやフレッシュマン研修については、感染症対策を目的として宿泊型のプログラムを日帰り形式に変更して各校で実施した。その他の教育スケジュールについては、一部の学期や履修判定試験の日程は調整が必要だったものの、概ね予定通りに実施した。学園祭については中止したが、学修成果の報告を兼ねる形で学生やご家族、企業などに学生活動を認知していただける取り組みを実施した。長野教育センターを利用して実施される各校・各科の長野研修は校舎内などでの代替研修とした。

理事会や評議員会、校長会、各校・各科の教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会などの重要な会議に関しては、時期によりオンライン等で工夫しながら実施した。また、卒業式に関しては、感染防止策を徹底して東京工科自動車大学校 3 校においては 2023 年（令和五年）3 月 14 日（火）に、東京テクニカルカレッジに関しては同 3 月 22 日（水）に挙行了（いずれも 杉並公会堂 で実施した）。

(2) 学生研修

学生の研修については、ほとんどの研修が新型コロナウイルス感染症対策により中止となった。このことについては、学生や保護者、行政を含む関係各所と事前に調整を行った結果、特に混乱は無かった。

- ① 例年 4 月に実施している各校の「フレッシュマン研修」については、新型コロナウイルス感染症対策により各校とも宿泊ではなく日帰り研修で実施した。
- ② 長野教育センターを利用する各校各科の「長野研修（長野教育実習）」については、新型コロナウイルス感染症対策により各科ごとに代替研修を企画・運営した。
- ③ 例年夏期に実施している「海外短期留学研修（SISP）」については、新型コロナウイルス感染症対策により中止した。
- ④ 東京テクニカルカレッジにおいて実施する「建築・インテリア海外研修」については、新型コロナウイルス感染症対策により中止した。
- ⑤ 同じく東京テクニカルカレッジにおいて実施する「国内環境研修」については、新型コロナウイルス感染症対策により中止した。
- ⑥ 東京工科自動車大学校品川校で実施する「1 級自動車整備科 3 年次海外研修」については、新型コロナウイルス感染症対策により中止した。

(3) 会議

2022 年度（令和四年度）は以下の会議を実施した。

- ① 理 事 会：2022 年（令和四年）5 月 26 日（木）、同 7 月 28 日（木）、
同 9 月 29 日（木）、同 11 月 24 日（木）、
2023 年（令和五年）1 月 26 日（木）、同 3 月 23 日（木）

- ② 評 議 員 会：2022 年（令和四年）5 月 26 日（木）、
2023 年（令和五年）3 月 23 日（木）

3. 財務状況

3.1. 決算概要

2022 年度（令和四年度）の期首予算は基本金組み入れ前収支差額として 87 百万円の赤字計画であったが、支出削減などで 33 百万円を回復し最終的には 53 百万円の赤字となった。

まず、収入に関しては期首予算に対して 34 百万円減少したが、これは新型コロナウイルス感染症の余波により外部研修の受託や施設貸し等が縮小を余儀なくされたことなどによりキャリア開発研究所（ICA）の売上げが 25 百万円減少したことや、退学者増などにより学納金が 8 百万円減少したことによる。一方、支出に関しては採用遅延による人件費減少（△33 百万円）を中心に期首予算に対して 41 百万円減少した。また、「中期計画」を中心とした附帯教育に関しては収入も減少したが支出も抑え込まれたため、結果として事業収支として 17 百万円が回復された。これらに加えて国交省の委託事業や寄附などの営業外収入 16 百万円により、計 33 百万円の回復となった。

3.2. 貸借対照表

資産の部			
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度
固定資産	8,180,867,301	8,156,337,871	8,186,379,243
流動資産	1,555,529,029	1,538,953,188	1,309,876,764
資産の部合計	9,736,396,330	9,695,291,059	9,496,256,007
負債の部			
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度
固定負債	3,668,316	0	4,409,967
流動負債	1,126,247,380	1,006,740,514	856,333,176
負債の部合計	1,129,915,696	1,006,740,514	860,743,143
純資産の部			
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度
基本金	12,050,702,501	12,151,352,002	12,321,432,794
1 号基本金	11,944,702,501	12,023,352,002	12,193,432,794
4 号基本金	106,000,000	128,000,000	128,000,000
繰越収支差額	△3,444,221,867	△3,462,801,457	△3,685,919,930
翌年度繰越収支差額	△3,444,221,867	△3,462,801,457	△3,685,919,930
純資産の部合計	8,606,480,634	8,688,550,545	8,635,512,864
負債及び純資産の部合計	9,736,396,330	9,695,291,059	9,496,256,007

（単位：日本円）

3.3. 事業活動収支

教育活動収支	事業活動収入の部			
	科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	学生生徒等納付金	1,489,772,384	1,492,523,364	1,367,416,264
	手数料	11,628,428	10,274,584	8,415,238
	寄付金	7,444,702	300,000	4,135,400
	経常費等補助金	59,235,400	57,963,200	59,892,427
	付随事業収入	228,807,268	242,051,276	214,195,905
	雑収入	1,984,858	5,057,791	14,397,881
	教育活動収入計	1,798,873,040	1,808,170,215	1,668,453,115
	事業活動支出の部			
	科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	人件費	857,092,630	881,344,141	879,004,448
	教育研究経費	331,455,623	353,656,951	372,495,842
	管理経費	505,980,449	491,116,119	470,087,584
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,694,528,702	1,726,117,211	1,721,587,874
	教育活動収支差額	104,344,338	82,053,004	△53,134,759
教育活動外収支	教育活動外収入計	113,042	91,843	97,135
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	113,042	91,843	97,135
経常収支差額		104,457,380	82,144,847	△53,037,624
特別収支	特別収入計	0	1,609,899	0
	特別支出計	682,986	1,684,835	57
	特別収支差額	△682,986	△74,936	△57
基本金組入前当年度収支差額		103,774,394	82,069,911	△53,037,681
基本金組入額合計		0	△100,649,501	△170,080,792
当年度収支差額		103,774,394	△18,579,590	△223,118,473
前年度繰越収支差額		△3,579,328,277	△3,444,221,867	△3,462,801,457
基本金取崩額		31,332,016	0	0
翌年度繰越収支差額		△3,444,221,867	△3,462,801,457	△3,685,919,930

(単位：日本円)

3.4. 資金収支

収入の部			
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学生生徒等納付金収入	1,489,772,384	1,492,523,364	1,367,416,264
手数料収入	11,628,428	10,274,584	8,415,238
寄付金収入	0	300,000	300,000
補助金収入	59,235,400	57,963,200	59,892,427
資産売却収入	18,360,900	1,627,000	0
付随事業・収益事業収入	228,807,268	242,051,276	214,195,905
受取利息・配当金収入	113,042	91,843	97,135
雑収入	1,984,858	5,057,791	14,397,881
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	886,265,130	815,489,940	722,638,190
その他の収入	98,105,622	93,801,693	68,967,122
資金収支調整勘定	△942,064,292	△947,446,668	△873,445,796
前年度繰越支払資金	1,227,593,434	1,404,069,495	1,400,952,499
収入の部合計	3,079,802,174	3,175,803,518	2,983,826,865

支出の部			
科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人件費支出	857,092,630	881,344,141	879,004,448
教育研究経費支出	190,498,842	205,448,661	220,863,453
管理経費支出	496,269,310	484,439,254	459,810,795
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	27,029,200	106,944,015	143,207,838
設備関係支出	31,992,162	28,778,599	41,210,982
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	319,740,872	289,958,025	207,821,330
資金支払調整勘定	△246,890,337	△222,061,676	△186,130,099
次年度繰越支払資金	1,404,069,495	1,400,952,499	1,218,038,118
支出の部合計	3,079,802,174	3,175,803,518	2,983,826,865

(単位：日本円)

以上